

脱炭素経営促進メールマガジン

タラノア、JCM 設備補助、ライトダウン、グローバル気候行動サミット、ナッジ、AI 省エネ
(2018 年 9 月 3 日配信)

●脱炭素経営を加速するタラノア対話ワークショップの開催について

8 月 24 日号に引き続き、再度タラノア対話ワークショップを開催のご案内をいたします。

9 月 10 日に開催される新橋の電通本社ビルにおけるタラノア対話ワークショップでは、脱炭素経営による企業価値向上に関心のある民間企業を対象として、グループディスカッションを通して、気候変動対策に貢献する企業価値の発掘・向上を図ります。

タラノア対話への参加をご検討の方は、ぜひご出席ください。

詳細は下記のリンクをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/105874.html>

●二国間クレジット制度（JCM）設備補助事業の二次公募を開始します

途上国において優れた低炭素技術を活用し、温室効果ガスを削減するとともに、我が国の貢献に応じて JCM クレジットの獲得を目指す二国間クレジット制度（JCM）の推進に向けて、JCM の下で行う事業に対して初期投資費用の 1 / 2 を上限として設備補助を行います。

公募内容等の詳細は以下のリンクをご覧ください。

<http://gec.jp/jcm/jp/kobo/mp180827/>

○公募期間

平成 30 年 8 月 27 日（月）から平成 30 年 11 月 30（金）正午まで

●「CO2 削減／ライトダウンキャンペーン」実施結果について

環境省では、2003 年から地球温暖化防止のため、ライトアップ施設や家庭の照明を消していただくよう呼び掛ける「CO2 削減／ライトダウンキャンペーン」を実施してきました。今年も、6 月 21 日から 7 月 7 日までの間にキャンペーンを実施するとともに、6 月 21 日（夏至の日）と 7 月 7 日（クールアース・デー）両日の 20 時から 22 時までの 2 時間を特別実施日として一斉消灯を呼び掛けました。

その結果、6 月 21 日と 7 月 7 日の両日で 43,677 施設にご参加いただき、削減消費電力は 453,195.04 kWh、CO2 排出削減量は約 232t（約 19,000 世帯の一日当たりの CO2 排出量に相当）となりました。

参加企業・団体等の詳細については、下記のリンクをご覧ください。

<https://www.env.go.jp/press/105836.html>

●国連気候変動枠組条約、グローバル気候行動サミット開催

2018年9月12～14日にサンフランシスコにて非政府アクターの会議、グローバル気候行動サミット（GCAS）が開催されることに先立ち、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）はパリ協定の目標を達成すべく、各国に気候変動対策への参加を呼びかけました。

本サミットは、5つの主要な課題分野（1. 健全なエネルギーシステム、2. 包括的な経済成長、3. 持続可能な地域社会、4. 土地・海洋管理、5. 革新的な気候投資）を通して気候変動問題解決への野望を次の段階へ引き上げることに焦点を当てます。

UNFCCCは、5つの課題に対する解決策の例として、以下を挙げています：

1. 電気自動車（EV）への移行促進、およびEV100イニシアチブ参加により2030年までにEVを移動における新しい標準とする
2. 科学に基づく気候および持続可能性の目標を設定し、気候回復力のあるサプライチェーンとコミュニティを構築する
3. ゼロ・エミッション・ビル、化石燃料フリーの道路、廃棄物削減等のイノベーションによる地域社会の変革。上記達成のためのC40（世界大都市気候先導グループ）連合市長との協働
4. 気候に優しい土地利用・保全、農業施策の実施
5. インフラ投資のためのグリーンボンド活用、および投資家への投資依頼

<https://unfccc.int/news/rise-to-meet-the-global-climate-action-summit-challenges>

●デロイト、「行動科学を活用した家庭部門における省エネルギー対策に資する実証実験」の結果報告

デロイト トーマツ コンサルティングは、東京都による平成29年度委託授業を受託し、住環境計画研究所、凸版印刷および早稲田環境研究所の協力事業者とともに、行動科学（ナッジ）を活用した家庭部門における省エネルギー対策に関する実証を実施しました。

都民の行動特性に合ったアプローチ方法を実証実験等により検証することを目的とし、単身若年世帯向けの実証（1. 大学新入生向け省エネ家電の購入促進実証、2. ソーシャルメディアによる省エネ情報配信実証）と家族世帯向けの実証（3. 電子チラシサービスによる省エネ情報発信実証）の結果、ナッジを活用した情報提供によって省エネ行動が促進され得るとの結果を確認しました。

3 件の実証の詳細については、以下のプレスリリースをご覧ください。

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20180822.html>

●Google、データセンター冷却システムの AI 制御で平均 30%の省エネ成功

グーグルと、同社子会社の AI 開発部門である DeepMind は、AI 完全制御のデータセンター冷却システムを導入し、30%の電力削減に成功したことを 8 月 17 日に発表しました。

同社は、2016 年に AI を利用することで冷却効率を 40%削減する事に成功しました。今回は人間による作業を必要としない、前例の無いクラウドベースの制御システムへとレベルアップさせた実証の結果です。

今後も冷却システムに関するデータが蓄積されていくため、更なる効率化が達成できるとし、DeepMind は、「この AI 制御は、一貫して省エネしながら安全かつ確実に稼働しており、長期的には他の産業施設にも応用することが可能であり、気候変動対策の有効な手段となり得る」と述べています。

<https://deepmind.com/blog/safety-first-ai-autonomous-data-centre-cooling-and-industrial-control/>

参考：<https://www.google.com/about/datacenters/efficiency/internal/>

=====

環境省脱炭素促進メールマガジン

発行元：環境省地球温暖化対策課

※宛先の追加、変更、配信停止のご連絡は以下までお願いします。

decarbonize@env.go.jp

※環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーをグリーン・バリューチェーンプラットフォームで公開しています。こちらでは購読申し込み・解除もできます。

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html

=====